

「令和８年 全国証券大会」における  
日比野会長 挨拶

令和８年 10 月 6 日  
日 本 証 券 業 協 会  
会 長 日 比 野 隆 司

日本証券業協会会長の日比野でございます。

「令和８年 全国証券大会」に、お忙しい中、このように多くの皆様に御参加いただきましたこと、まずもって厚く御礼申し上げます。

先ほど、司会から紹介がありましたとおり、本日は、片山金融担当大臣、植田日本銀行総裁、筒井日本経済団体連合会会長にも参加をいただいております。

片山大臣、植田総裁、筒井会長には、本会の趣旨に御理解を賜り、御多用のところ御臨席いただきましたこと、誠に光栄に存じます。

また、高市内閣総理大臣からは、本会の開催にあたり、ビデオメッセージを寄せていただきました。

多忙を極められる中、御参加、御高配いただき、心より感謝申し上げます。

御来賓の方々からは、この後、御講話を頂戴し、私どもの貴重な指針にして参りますが、まずは、開催にあたりまして、私から御挨拶を申し上げます。

なお、本年の全国証券大会は、本協会、全国証券取引所協議会に加え、4月に発足いたしました資産運用業協会を迎えての開催となります。

インベストメントチェーンにおいて資金循環を促す中核的な担い手が一堂に会し、共通の目標に向けて所信を表明することは、誠に意義深いものと考えています。

この1年、世界経済はトランプ関税を巡る混乱や、中東情勢の緊迫化など、極めて不透明な環境に直面して参りました。一方で、AIテクノロジーは次世代の成長の原動力として社会実装の局面を迎えており、巨大テック企業が国家予算にも匹敵する規模の投資競争を繰り広げています。

このように激動する世界の中、日本経済のデフレ脱却や企業改革への期待を背景に、日本株は大きく上昇し、この1年

間で日経平均株価は4万円台半ばから一時は7万円を上回るほどに急伸びしました。

また金融市場においては、「金利ある世界」への回帰が鮮明となっています。

歴史的な転換点とも言える市場環境の変化の中、国民の資産形成に対する意識は一段と高まり、行動の更なる変容が見られています。

NISAは今や成人の4人に1人が利用する制度となり、家計における現預金比率も本年6月末には45%を下回り、過去最低水準となっています。

これは「貯蓄から投資へ」のシフトが着実に進んでいる証左であり、これまでの取組みの大きな成果でもあります。

このように「貯蓄から投資へ」の流れが定着する中、投資の促進に留まることなく、その資金を企業の持続的な成長を支えるリスクマネーとして循環させ、日本経済全体の成長につなげていくため、我々が取り組むべき課題は、なお多く残されております。

折しも、政府の「日本成長戦略」において、2040 年度には GDP が 1,100 兆円に迫るとの試算が示され、それを支えるための「金融を通じた潜在力の解放」の一環として、2040 年までに家計金融資産に占める株式、投資信託等の割合を 40% にする目標が掲げられました。

貯蓄から投資が進展する中、「金融」の主役は資本市場を中核とする直接金融に移り、証券市場を通じて我が国経済の成長と国民生活に貢献するという我々の役割がかつてなく高まっています。

いよいよ市場の担い手として業界の真価を発揮すべき局面となります。

このような認識のもと、引き続き「貯蓄から投資、その先へ」の実現に向け、これから申し述べる課題に全力で取り組んで参ります。

なお、これから申し上げますテーマとその取組みについては、皆様のお手元に配布させていただいた、「所信」に取りまとめていきますので、御確認いただきながらお聞きいただけれ

ばと思います。

まず 1 つ目の柱は「国民の安定的な資産形成の推進」です。

NISA 制度の広がりには先に述べた通りですが、来年からはつみたて投資枠の対象年齢が見直されることとなり、更に幅広い層が利用可能となります。

各種情報発信や職域を通じた取組みなど、対象者の属性に応じた効果的な施策の推進、利便性向上により、あらゆる世代の長期・安定的な資産形成を支援して参ります。

確定拠出年金制度については、拠出限度額の引上げを見据え、引き続き利用拡大に取り組むとともに、より簡便な制度となるよう、更なる制度拡充や事務改善についての働きかけを行います。

また、これらの制度の利活用には、国民の金融リテラシーを高めていくことが不可欠です。家計金融資産に占める現預金比率は 5 割を割り込んで参りましたが、裏を返せば、このインフレ経済下においても、いまだ 1,100 兆円を超える家計金融資産が預貯金に滞留し、実質的な価値の目減りに晒されているということです。

従って、改善が進む資産形成支援制度の活用を含め、適切な投資に向けた行動変容を促すため、J-F L E Cと連携した教育活動を継続し、全世代の金融リテラシー向上を図ります。

さらに、安心・安全な証券サービスは、証券会社に求められる最も基本的で重要な要件であることから、不正アクセスへの対応にも引き続き万全を期して参ります。

2つ目の柱は「資本市場の更なる機能発揮に向けた取組み」です。長らく続いた超低金利環境からの脱却により、企業や家計の資金調達・資産運用の在り方は大きな変化を迎えています。資本市場が担う、成長資金の供給という機能をより一層強化していくことがますます重要となっています。

とりわけ、我が国社債市場の活性化は、政府が公表した「成長投資を促進するための金融戦略」においても課題として掲げられ、その重要性がこれまで以上に高まっています。

欧米と比較すると市場規模や流動性の面で大きく後れを取っている日本の社債市場を、多様な発行体や年限の銘柄が揃い、多様な投資家が参加する厚みのある市場にしていくため、

実行可能な施策からスピード感をもって取り組んで参ります。

また、スタートアップ等への成長資金供給についても、制度整備や各方面への周知活動強化に取り組んで参ります。

加えて、企業価値の向上や成長投資を促進するためのガバナンス改革等を後押しするとともに、資産運用業の健全な発展やプレゼンス向上に向けた政策提言を進めて参ります。

こうした取組みと、投資家保護のための自主規制機能の強化を通じ、インベストメントチェーンの好循環を実現し、我が国経済成長への貢献という業界の責務を果たして参ります。

そして、先に述べた2つの柱を支えるのが、「業界全体のレベルアップに向けた取組み」です。

業界役職員の職業倫理や信頼性を向上させるとともに、業界全体におけるコンプライアンス意識を更に高めて参ります。

また、AI技術の高度化や、サイバーセキュリティを巡る脅威の増大への対応、証券業務基盤監理株式会社を活用したミドル・バックオフィス業務の効率化にも引き続き注力して参ります。

そして最後に、本年度は、「貯蓄から投資、その先へ」の解像度をさらに高める議論も進めて参ります。

政府の成長戦略において 2040 年度を展望した経済目標が掲げられましたが、我が国の成長を支える投資を賄う資金調達の在り方や金融資本市場が果たすべき役割、規模感については市場の担い手として更なる議論が求められます。

「貯蓄から投資」が進んでいく中で、どのような金融・資本市場を実現していくのか、また、そこで証券業界はどのような役割を担っていくのか。

「2040 年に向けた我が国金融資本市場のビジョンについての懇談会」において議論を深め、我が国金融・資本市場と証券業の長期展望を示すことができれば、と考えています。

以上、令和 8 年度に私どもが取り組むべき課題を縷々申し述べさせていただきます。

日本経済が新たな成長軌道を描き、国民一人一人がその果実を享受できる豊かな社会を実現するために、我々証券・金融界が果たすべき役割は、過去のいかなる時代よりも大きく、かつ重みを増しています。

御臨席の皆様並びに関係各位におかれましては、私どもの  
こうした取組みに対しまして、引き続き、御理解と御協力を  
賜りますよう心よりお願い申し上げます、私からの挨拶と  
させていただきます。

御清聴、誠にありがとうございました。

以 上